

は し が き

本報告書は金融調査研究会第1研究グループが令和元年度に「わが国銀行を取り巻く環境変化と収益源の多様化」をテーマに実施した研究成果の最終報告書である。

環境変化の本質を正確に見極め、それに対応して自らをいかに柔軟に変化させ適応するかは、あらゆる組織や人にとって永遠の課題である。だが、一口に言う環境変化とは何か、何がどのように変化しているのか自体余りに広範かつ多様で、それら全てを明確に把握するのは容易ではない。とりわけ、加速度的スピードで進むデジタル革命の中で、銀行業界を取り巻く環境は急速に変化しつつある。

本報告書の第1章には、研究会メンバーの議論に基づき作成し令和2年3月末に公表した提言を収録している。そこではまずわが国銀行の現状認識として、マクロ環境、顧客ニーズ、異業種からの新規参入による競争環境、金融規制環境という4点について、どのような変化が生じているのかを概観し整理している。次に銀行収益状況、強みと社会的役割、経営効率化の状況、を分析し、その上で3つの提言を行っている。すなわち、1. “強み”を活かした収益の安定化・収益源の多様化のための取組み、2. 業務効率化のための取組み、3. イコールフットィングの確保のための規制環境の整備、である。

第2章以下は研究会メンバーの個人研究論文であり、本年度の研究テーマを巡ってそれぞれの関心に基づく課題が選ばれている。

第2章の清水論文「顧客のための情報生産と収益源の多様化」は、金融サービスのデジタル化の下で現在の制度的枠組みでも直ちに可能な新収益源として、銀行の持つ圧倒的な情報優位性を顧客利便性向上のために、守秘義務に抵触することなく有効かつ積極的に活用する必要性を指摘している。

第3章、「地域銀行のリスクシフティングと利回り追求：海外運用からの示唆」と題する小倉論文は、地域銀行の代替的収益源としての海外運用の実態を概観した上で、海外運用を拡大した銀行の特徴を明らかにし、過大なリスクテイクとなっている可能性に注意を喚起している。

第4章、安田論文は「銀行の収益源の多様化とパフォーマンスに関する検証」をテーマとして、役務取引等収益比率を指標として収益源多様化とパフォーマンスの関係を分析し、手数料ビジネスなど収益源多様化が進んでいる銀行ほどROAやROEが高いことを明らかにしている。

第5章の植田論文「金融のデジタル化と銀行業」は金融システム安定化政策の論理を説明した上で、デジタル化の進展で銀行システムの脆弱性の防止が可能であり、デジタル・カレンシーの導入によって金融規制体系が変化する可能性を論じている。

第6章、左三川論文は「低金利の長期化がわが国銀行に及ぼす影響」をテーマとし、20年に及ぶ超低金利が銀行収益に与えた負の影響を明らかにした上で、一層の追加的緩和の必要が生じた場合に、日銀のマイナス金利の深掘り政策が金融機関収益や実体経済に負の影響を与える可能性を金利リスク量(IRRBB)の観点から定量的に分析している。

上記提言や各個人研究論文は各金融機関と規制当局に向けた提言となっている。本報告書が日本の金融システム環境が激変する中で一層重要な社会的役割を十全に発揮し、日本経済発展に貢献するためのヒントの一助となれば幸いである。

なお、本研究会の期間中の令和2年初頭より新型コロナウイルス問題が発生し、研究会メンバーが個人研究論文を執筆期間中には政府より緊急事態宣言が発出されて、大学の研究教育活動が大幅に制約されて研究室への出入りもままならない状況が生じた。そのため本報告書の公表は予定より3ヶ月遅れることとなった。新型コロナウイルス問題はなお先行きが見通せず、銀行のみならず全世界の経済環境に甚大な影響を与える未曾有の環境変化である。提言取り纏め以降に発生した問題でもあり、その影響の分析は今回の報告書の検討範囲外ではあるが、個人論文にはこの問題に言及したものも含まれている。

本研究遂行の過程では銀行経営の実態に詳しい専門家の方々からのヒアリングをさせて頂き、一般には知り難い先端的知見等を含め貴重なご示唆を頂き、本研究推進に反映することができた。この場を借りて厚く御礼を申し上げておきたい。

また、全国銀行協会企画部金融調査室の皆様には、本研究会事務局として研究会の設営と運営や情報提供、提言や報告書作成など、全面的かつ効率的なご支援を頂いた。また、オブザーバーとしてご参加頂いた令和元年度全国銀行協会会長行の三井住友銀行経営企画部会長行室の皆様からは現場からの貴重なご意見を頂戴した。ここに本研究会の活動に関する手厚いご支援に心より感謝して、この場を借りて改めて御礼を申し上げておきたい。

令和2年10月

金融調査研究会座長兼第1研究グループ主査 清水 啓 典